

調査結果の概要

【概況】

令和3年6月1日現在で実施した令和3年経済センサス活動調査の結果（製造業）によると、佐賀県の概要は以下のとおりである。

従業者4人以上の事業所については、

- 事業所数は1,250事業所であった。
- 従業者数は62,001人であった。
- 製造品出荷額等は2兆283億円であった。

表-1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：人、万円、%

年次	事業所数	前年比	従業者数	前年比	年次	製造品出荷額等	前年比
24	1,476	△ 1.7	58,193	6.4	24	163,694,585	8.0
25	1,433	△ 2.9	58,430	0.4	25	165,280,373	1.0
26	1,407	△ 1.8	58,424	0.0	26	173,565,453	5.0
<u>28</u>	1,528	8.6	57,723	△ 1.2	<u>27</u>	181,539,125	-
29	1,350	△ 11.6	60,600	5.0	28	179,088,082	△ 1.4
30	1,326	△ 1.8	61,207	1.0	29	186,555,088	4.2
令和元年	1,311	△ 1.1	61,774	0.9	30	206,487,039	10.7
2	1,303	△ 0.6	61,907	0.2	令和元年	206,983,494	0.2
<u>3</u>	1,250	-	62,001	-	<u>2</u>	202,834,601	-

注) 以下、各表・図とも同様。

- 1) アンダーラインの年次は「経済センサス活動調査」の結果に基づく数値。それ以外は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 2) 事業所数及び従業者数は、平成24年は平成24年2月1日現在、平成24年、平成25年、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 4) 平成27年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
- 5) 令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3、8及び9参照)

表－2 年次別原材料使用額等、現金給与総額、(粗)付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

年次	原材料使用額等		現金給与総額		(粗)付加価値額	
		前年比		前年比		前年比
23	90,766,258	△ 8.8	21,668,536	△ 0.6	52,122,019	△ 4.8
24	98,709,468	8.8	21,941,540	1.3	55,772,982	7.0
25	99,600,032	0.9	21,068,041	△ 4.0	57,346,506	2.8
26	103,875,604	4.3	21,682,744	2.9	61,643,410	7.5
27	108,412,924	-	21,959,932	-	65,316,847	-
28	105,706,159	△ 2.5	22,233,533	1.2	64,611,152	△ 1.1
29	109,060,738	3.2	23,015,515	3.5	68,433,585	5.9
30	120,176,997	10.2	24,363,921	5.9	77,253,667	12.9
令和元年	121,083,270	0.8	24,757,080	1.6	75,634,348	△ 2.1
2	122,209,707	-	25,696,071	-	69,558,348	-

注) 以下、各表・図とも同様。

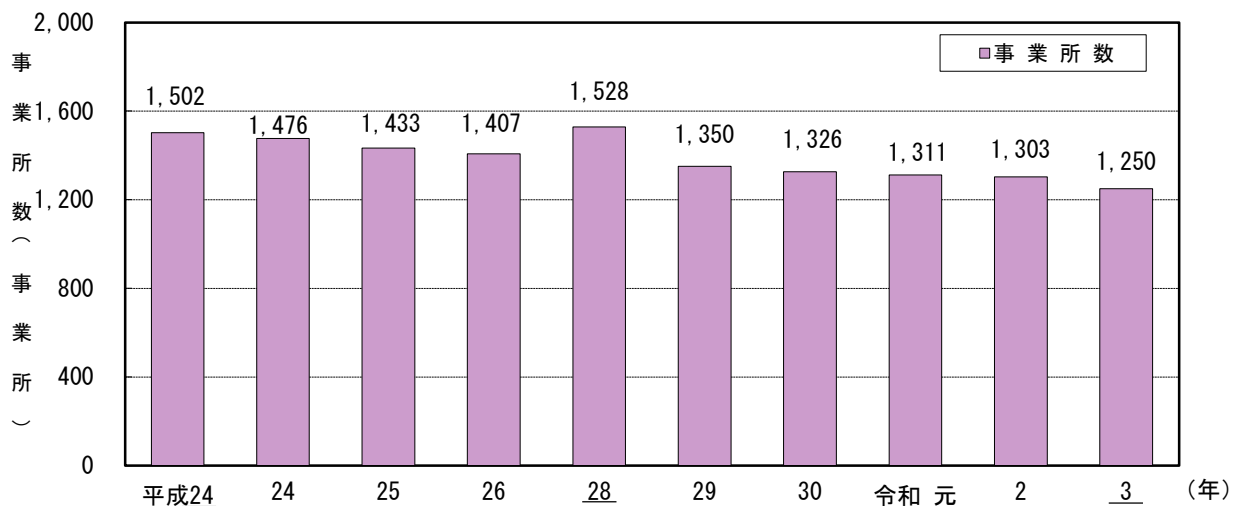
- 1) (粗)付加価値額は、従業者30人以上の事業所の付加価値額と従業者4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。
 - 2) 平成23年、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 - 3) 原材料使用額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 - 4) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
 - 5) 令和2年の原材料使用額等は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
- ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,250事業所であった。

(図－1、表－1)

図－1 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）



- 1) 平成24年、平成28年、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 - 2) 事業所数は、平成24年は平成24年2月1日現在、平成24年、平成25年、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 - 3) 令和3年の事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
- ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品20.4%、窯業・土石13.5%、金属製品9.8%の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が40.4%、加工組立型産業が21.0%、生活関連型・その他産業が38.6%であった。

(表-3、図-2)

表-3 産業別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，%

産 業 中 分 類	令 和 2 年		令 和 3 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,303	100.0	1,250	100.0	-
基礎素材型	518	39.8	505	40.4	-
12 木 材 ・ 木 製 品	38	2.9	36	2.9	-
14 パ ル プ ・ 紙	37	2.8	36	2.9	-
16 化 学	36	2.8	42	3.4	-
17 石 油 ・ 石 炭	7	0.5	7	0.6	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	60	4.6	58	4.6	-
19 ゴ ム 製 品	12	0.9	12	1.0	-
21 窯 業 ・ 土 石	185	14.2	169	13.5	-
22 鉄 鋼	12	0.9	17	1.4	-
23 非 鉄 金 属	5	0.4	6	0.5	-
24 金 属 製 品	126	9.7	122	9.8	-
加工組立型	261	20.0	263	21.0	-
25 は ん 用 機 器	34	2.6	35	2.8	-
26 生 産 用 機 器	108	8.3	109	8.7	-
27 業 務 用 機 器	4	0.3	4	0.3	-
28 電 子 部 品	11	0.8	13	1.0	-
29 電 気 機 器	54	4.1	52	4.2	-
30 通 信 機 器	4	0.3	4	0.3	-
31 輸 送 機 器	46	3.5	46	3.7	-
生活関連型・その他	524	40.2	482	38.6	-
09 食 料 品	270	20.7	255	20.4	-
10 飲 料	49	3.8	49	3.9	-
11 織 維	67	5.1	57	4.6	-
13 家 具 ・ 装 備 品	47	3.6	39	3.1	-
15 印 刷	45	3.5	39	3.1	-
20 皮 革	6	0.5	8	0.6	-
32 そ の 他 の 製 品	40	3.1	35	2.8	-

注) 1) 令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

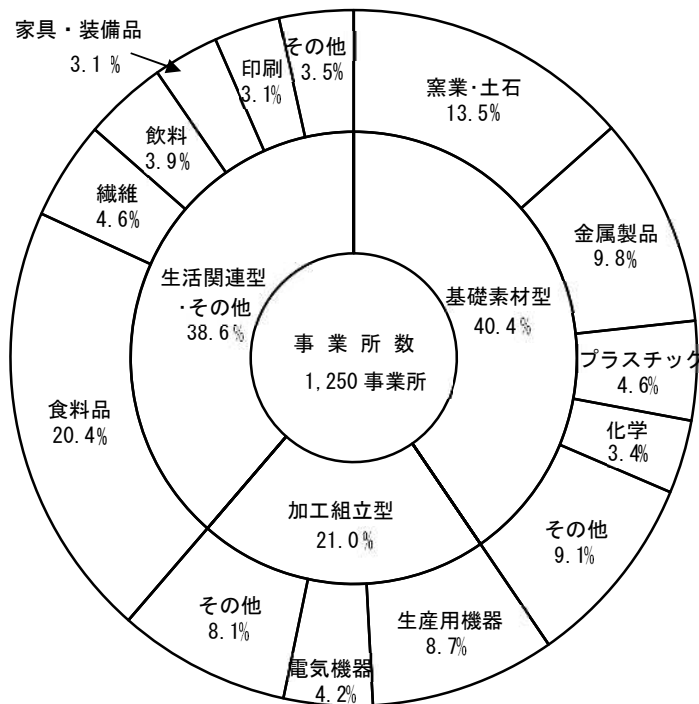
2) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和3年の事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図－2 産業別事業所数の構成(従業員4人以上の事業所)(令和3年)



(2) 従業員規模別

構成比は、「4～9人」31.2%、「10～19人」23.7%、「20～29人」12.3%の順であった。

従業員29人以下の事業所で全体の67.2%を占めている。

(表－4)

表－4 従業員規模別事業所数(従業員4人以上の事業所)

単位：事業所，%

従業員規模	令和2年		令和3年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,303	100.0	1,250	100.0	-
4～9人	433	33.2	390	31.2	-
10～19人	322	24.7	296	23.7	-
20～29人	163	12.5	154	12.3	-
30～49人	100	7.7	115	9.2	-
50～99人	136	10.4	143	11.4	-
100～199人	94	7.2	101	8.1	-
200～299人	23	1.8	19	1.5	-
300～499人	17	1.3	19	1.5	-
500人以上	15	1.2	13	1.0	-

注) 1) 令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

2) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和3年の事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3、8及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(3) 市 町 別

構成比は、佐賀市19.0%、唐津市10.9%、伊万里市10.2%の順であった。

(表-5、図-3)

表-5 市町別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，%

市 町	令和 2 年		令和 3 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,303	100.0	1,250	100.0	-
佐 賀 市	254	19.5	238	19.0	-
唐 津 市	150	11.5	136	10.9	-
鳥 栖 市	109	8.4	111	8.9	-
多 久 市	38	2.9	38	3.0	-
伊 万 里 市	127	9.7	127	10.2	-
武 雄 市	84	6.4	83	6.6	-
鹿 島 市	60	4.6	49	3.9	-
小 城 市	56	4.3	47	3.8	-
嬉 野 市	56	4.3	53	4.2	-
神 埼 市	71	5.4	68	5.4	-
吉 野 ケ 里 町	41	3.1	40	3.2	-
基 山 町	31	2.4	33	2.6	-
上 峰 町	30	2.3	30	2.4	-
み や き 町	49	3.8	59	4.7	-
玄 海 町	1	0.1	1	0.1	-
有 田 町	106	8.1	97	7.8	-
大 町 町	10	0.8	10	0.8	-
江 北 町	7	0.5	9	0.7	-
白 石 町	15	1.2	12	1.0	-
太 良 町	8	0.6	9	0.7	-

注) 1) 令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

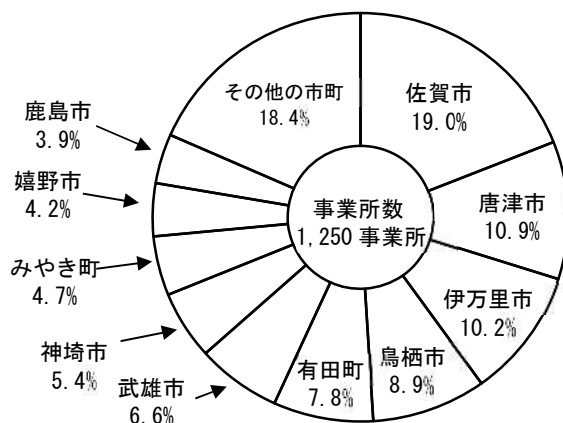
2) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和3年の事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-3 市町別事業所の構成(従業者4人以上の事業所)(令和3年)



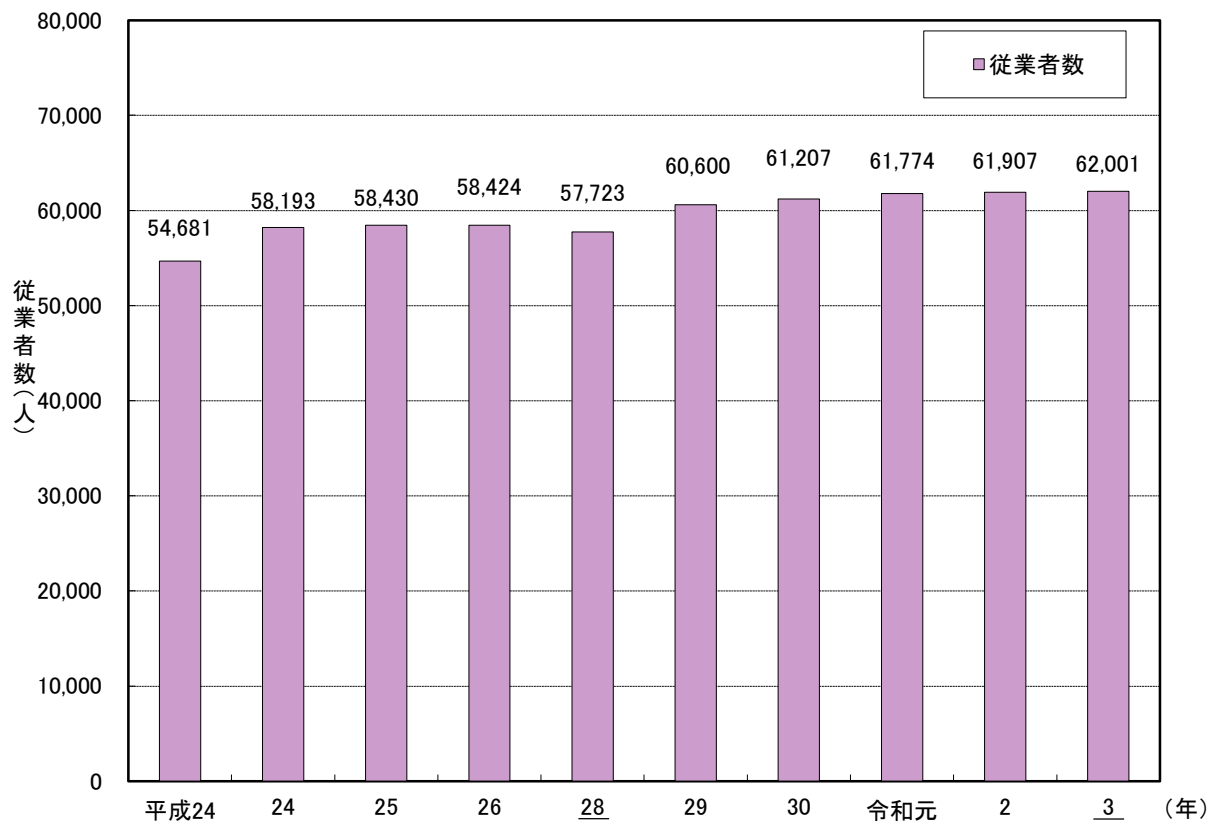
2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は62,001人であった。

1事業所当たり従業者数は49.6人となった。

(図-4、表-6)

図-4 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）



- 1) 平成24年、平成28年、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値。それ以外は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 - 2) 従業者数は、平成24年は平成24年2月1日現在、平成24年、平成25年、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 - 3) 令和3年の従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
- ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3、8及び9参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品26.9%、電気機器7.9%、生産用機器7.1%の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が30.9%、加工組立型産業が30.1%、生活関連型・その他産業が38.9%であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

(表-6、図-5)

表一 6 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，％

産業中分類	令和2年		令和3年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり従業者数
合計	61,907	100.0	62,001	100.0	-	49.6
基礎素材型	18,776	30.3	19,163	30.9	-	37.9
12 木材・木製品	749	1.2	779	1.3	-	21.6
14 パルプ・紙	1,636	2.6	1,731	2.8	-	48.1
16 化学	2,627	4.2	2,771	4.5	-	66.0
17 石油・石炭	49	0.1	64	0.1	-	9.1
18 プラスチック	2,412	3.9	2,351	3.8	-	40.5
19 ゴム製品	1,879	3.0	1,841	3.0	-	153.4
21 窯業・土石	3,234	5.2	3,266	5.3	-	19.3
22 鉄鋼	1,139	1.8	1,173	1.9	-	69.0
23 非鉄金属	1,467	2.4	1,547	2.5	-	257.8
24 金属製品	3,584	5.8	3,640	5.9	-	29.8
加工組立型	18,659	30.1	18,693	30.1	-	71.1
25 はん用機器	944	1.5	919	1.5	-	26.3
26 生産用機器	4,519	7.3	4,417	7.1	-	40.5
27 業務用機器	103	0.2	118	0.2	-	29.5
28 電子部品	3,918	6.3	4,170	6.7	-	320.8
29 電気機器	4,961	8.0	4,903	7.9	-	94.3
30 通信機器	366	0.6	351	0.6	-	87.8
31 輸送機器	3,848	6.2	3,815	6.2	-	82.9
生活関連型・その他	24,472	39.5	24,145	38.9	-	50.1
09 食料品	16,727	27.0	16,669	26.9	-	65.4
10 飲料	1,393	2.3	1,460	2.4	-	29.8
11 繊維	2,499	4.0	2,235	3.6	-	39.2
13 家具・装備品	1,051	1.7	1,114	1.8	-	28.6
15 印刷	951	1.5	919	1.5	-	23.6
20 皮革	394	0.6	506	0.8	-	63.3
32 その他の製品	1,457	2.4	1,242	2.0	-	35.5

注) 1) 令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

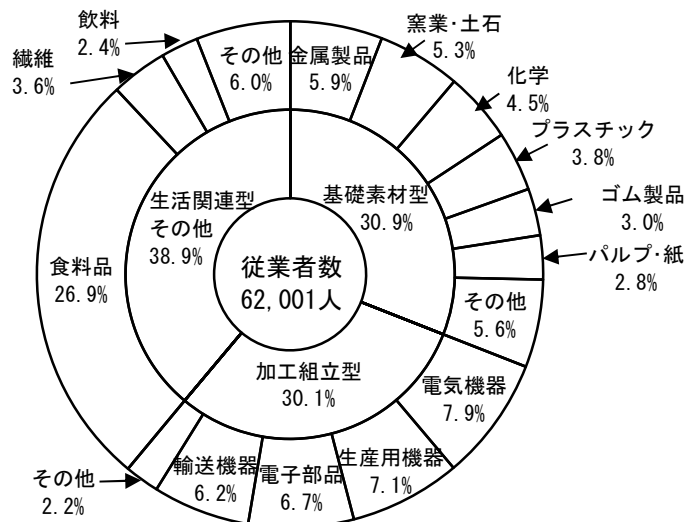
2) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和3年の従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3、8及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図一 5 産業別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）（令和3年）



(2) 従業者規模別

構成比は、「100人～199人」22.7%、「500人以上」17.9%、「50～99人」15.9%の順であった。

(表-7)

表-7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

従業者規模	令和2年		令和3年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合計	61,907	100.0	62,001	100.0	-	49.6
4～9人	2,688	4.3	2,493	4.0	-	6.4
10～19人	4,394	7.1	4,129	6.7	-	13.9
20～29人	3,931	6.3	3,677	5.9	-	23.9
30～49人	3,858	6.2	4,470	7.2	-	38.9
50～99人	9,695	15.7	9,848	15.9	-	68.9
100～199人	13,068	21.1	14,092	22.7	-	139.5
200～299人	5,463	8.8	4,578	7.4	-	240.9
300～499人	6,694	10.8	7,634	12.3	-	401.8
500人以上	12,116	19.6	11,080	17.9	-	852.3

注) 1) 令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

2) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和3年の従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3、8及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(3) 市町別

構成比は、佐賀市16.4%、鳥栖市14.5%、伊万里市12.8%の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、大町町、江北町、基山町の順であった。

(表-8、図-6)

表一 8 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，％

市 町	令和 2 年		令和 3 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	61,907	100.0	62,001	100.0	-	49.6
佐 賀 市	10,045	16.2	10,180	16.4	-	42.8
唐 津 市	6,139	9.9	6,057	9.8	-	44.5
鳥 栖 市	8,854	14.3	9,017	14.5	-	81.2
多 久 市	2,066	3.3	1,936	3.1	-	50.9
伊 万 里 市	7,706	12.4	7,960	12.8	-	62.7
武 雄 市	3,035	4.9	2,985	4.8	-	36.0
鹿 島 市	2,304	3.7	2,231	3.6	-	45.5
小 城 市	1,646	2.7	1,500	2.4	-	31.9
嬉 野 市	1,380	2.2	1,158	1.9	-	21.8
神 埼 市	3,063	4.9	3,176	5.1	-	46.7
吉 野 ヶ 里 町	3,226	5.2	3,199	5.2	-	80.0
基 山 町	3,167	5.1	3,188	5.1	-	96.6
上 峰 町	1,668	2.7	1,711	2.8	-	57.0
み や き 町	2,348	3.8	2,497	4.0	-	42.3
玄 海 町	7	0.0	4	0.0	-	4.0
有 田 町	2,230	3.6	2,160	3.5	-	22.3
大 町 町	1,293	2.1	1,274	2.1	-	127.4
江 北 町	945	1.5	1,005	1.6	-	111.7
白 石 町	645	1.0	617	1.0	-	51.4
太 良 町	140	0.2	146	0.2	-	16.2

注) 1) 令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

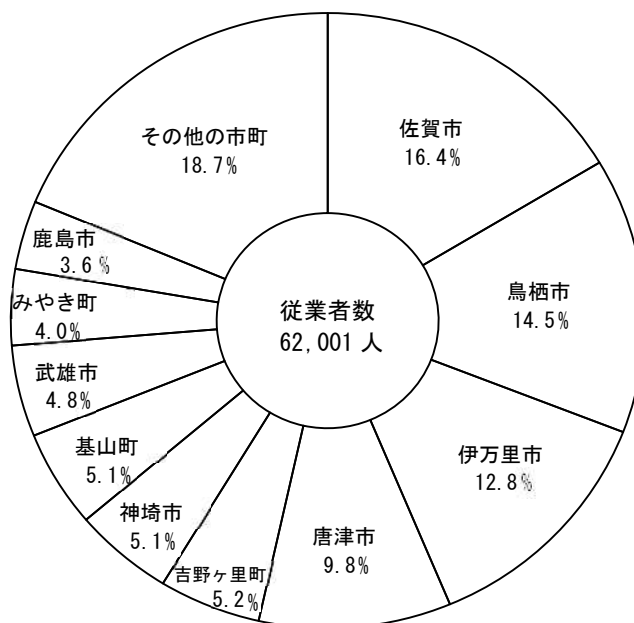
2) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和3年の従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3、8及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図一 6 市町別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）（令和3年）



3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆283億円であった。

1事業所当たり製造品出荷額等は15億9,392万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は3,214万円となった。

（図－7、表－9）

図－7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



- 注) 1) 平成23年、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
3) 平成27年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
4) 令和2年の製造品出荷額等は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)
※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

(1) 産業別

構成比は、食料品19.6%、電子部品11.3%、輸送機器9.3%の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が34.4%、加工組立型産業が34.0%、生活関連型・その他産業が31.6%であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、飲料、化学の順であった。

（表－9、図－8）

表一 9 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	令和元年		令和2年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等	従業者1人当たり製造品出荷額等
合計	206,983,494	100.0	202,834,601	100.0	-	159,391.6	3,213.5
基礎素材型	69,551,180	33.6	69,803,367	34.4	-	134,043.5	3,532.4
12 木材・木製品	2,786,026	1.3	3,142,396	1.5	-	84,775.1	3,917.7
14 パルプ・紙	8,053,860	3.9	7,410,889	3.7	-	199,298.6	4,144.9
16 化学	16,004,351	7.7	16,350,880	8.1	-	376,849.6	5,711.9
17 石油・石炭	345,718	0.2	364,225	0.2	-	50,036.7	5,472.8
18 プラスチック	5,984,725	2.9	5,117,966	2.5	-	85,384.2	2,106.5
19 ゴム製品	5,634,628	2.7	4,794,554	2.4	-	382,421.3	2,492.7
21 窯業・土石	4,374,401	2.1	4,893,692	2.4	-	27,296.6	1,412.5
22 鉄鋼	3,899,659	1.9	3,927,921	1.9	-	225,029.4	3,261.3
23 非鉄金属	11,884,980	5.7	13,701,159	6.8	-	2,254,563.7	8,744.3
24 金属製品	10,582,832	5.1	10,099,685	5.0	-	80,164.0	2,686.8
加工組立型	76,705,686	37.1	68,940,322	34.0	-	263,665.3	3,709.6
25 はん用機器	1,958,781	0.9	1,546,409	0.8	-	42,406.1	1,615.0
26 生産用機器	9,687,411	4.7	8,499,902	4.2	-	74,798.9	1,845.8
27 業務用機器	418,183	0.2	375,760	0.2	-	88,107.5	2,986.7
28 電子部品	20,159,535	9.7	22,872,841	11.3	-	1,824,739.9	5,688.6
29 電気機器	18,498,603	8.9	15,889,701	7.8	-	296,558.5	3,145.2
30 通信機器	925,639	0.4	876,969	0.4	-	207,048.5	2,359.5
31 輸送機器	25,057,534	12.1	18,878,740	9.3	-	421,377.9	5,080.8
生活関連型・その他	60,726,628	29.3	64,090,912	31.6	-	129,053.1	2,576.3
09 食料品	35,529,871	17.2	39,760,048	19.6	-	151,070.3	2,311.1
10 飲料	10,963,657	5.3	11,263,593	5.6	-	223,272.4	7,493.4
11 繊維	2,435,142	1.2	2,143,459	1.1	-	35,983.9	917.7
13 家具・装備品	2,902,348	1.4	3,543,177	1.7	-	88,117.3	3,084.9
15 印刷	1,567,418	0.8	1,117,008	0.6	-	27,251.4	1,156.5
20 皮革	973,091	0.5	971,001	0.5	-	118,450.1	1,872.7
32 その他の製品	6,355,101	3.1	5,292,626	2.6	-	149,778.2	4,220.8

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

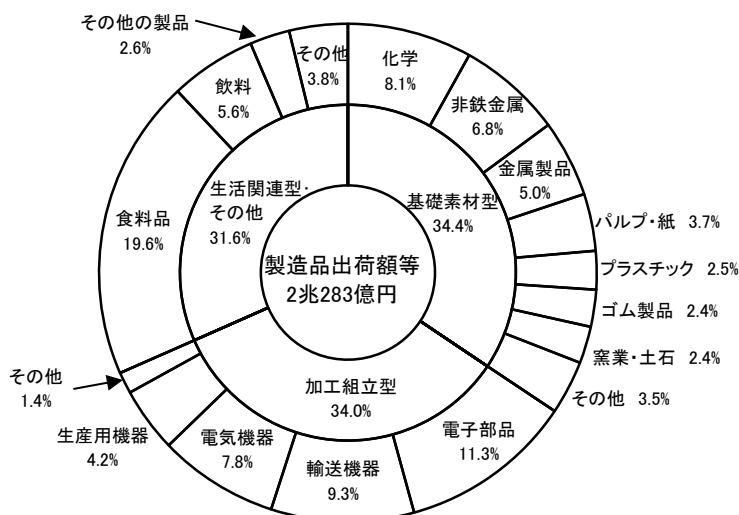
2) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の製造品出荷額等は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図一 8 産業別製造品出荷額等の構成(従業者4人以上の事業所) (令和2年)



(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」29.6%、「100～199人」22.4%、「50～99人」13.5%の順であった。

従業者100人以上の事業所で全体の72.5%を占めている。

(表-10)

表-10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	令和元年		令和2年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合計	206,983,494	100.0	202,834,601	100.0	-	159,391.6
4～9人	3,442,394	1.7	3,922,281	1.9	-	9,565.4
10～19人	6,122,589	3.0	6,178,093	3.0	-	19,939.2
20～29人	7,053,142	3.4	7,215,993	3.6	-	44,803.9
30～49人	9,498,297	4.6	11,115,886	5.5	-	93,559.7
50～99人	27,768,865	13.4	27,468,741	13.5	-	184,741.5
100～199人	43,222,162	20.9	45,460,787	22.4	-	438,105.6
200～299人	22,003,629	10.6	19,279,200	9.5	-	988,891.0
300～499人	18,021,914	8.7	22,249,422	11.0	-	1,138,243.4
500人以上	69,850,502	33.7	59,944,198	29.6	-	4,681,965.5

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意II-3参照)

2) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和2年の製造品出荷額等は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(3) 市町別

構成比は、鳥栖市18.9%、伊万里市18.5%、佐賀市14.4%の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、大町町、基山町、鳥栖市の順であった。

(表-11、図-9)

表-11 市町別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

市 町	令和 元 年		令和 2 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	206,983,494	100.0	202,834,601	100.0	-	159,391.6
佐 賀 市	31,170,844	15.1	29,240,396	14.4	-	119,545.5
唐 津 市	15,727,037	7.6	15,819,371	7.8	-	111,659.1
鳥 栖 市	37,937,810	18.3	38,339,892	18.9	-	336,038.9
多 久 市	6,851,748	3.3	5,373,887	2.6	-	138,225.0
伊 万 里 市	37,422,250	18.1	37,478,595	18.5	-	305,506.2
武 雄 市	6,780,565	3.3	6,891,894	3.4	-	79,990.3
鹿 島 市	4,618,122	2.2	4,220,003	2.1	-	83,581.2
小 城 市	4,249,876	2.1	3,959,325	2.0	-	80,809.5
嬉 野 市	2,368,303	1.1	2,098,298	1.0	-	37,897.2
神 埼 市	14,137,370	6.8	13,571,414	6.7	-	195,384.4
吉 野ヶ 里 町	11,374,256	5.5	11,704,692	5.8	-	285,598.0
基 山 町	11,482,099	5.5	11,822,643	5.8	-	348,830.9
上 峰 町	6,900,762	3.3	7,021,699	3.5	-	224,486.9
み や き 町	4,593,250	2.2	4,336,568	2.1	-	70,361.1
玄 海 町	X	X	X	X	-	X
有 田 町	2,798,440	1.4	2,696,282	1.3	-	25,723.8
大 町 町	4,967,958	2.4	4,519,683	2.2	-	439,134.6
江 北 町	X	X	2,848,234	1.4	-	317,423.3
白 石 町	670,481	0.3	649,488	0.3	-	52,177.6
太 良 町	191,498	0.1	X	X	-	X

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

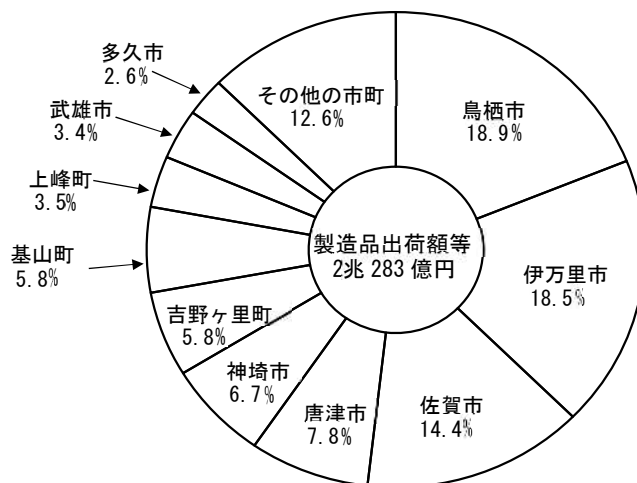
2) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の製造品出荷額等は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-9 市町別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上の事業所)(令和2年)



4 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

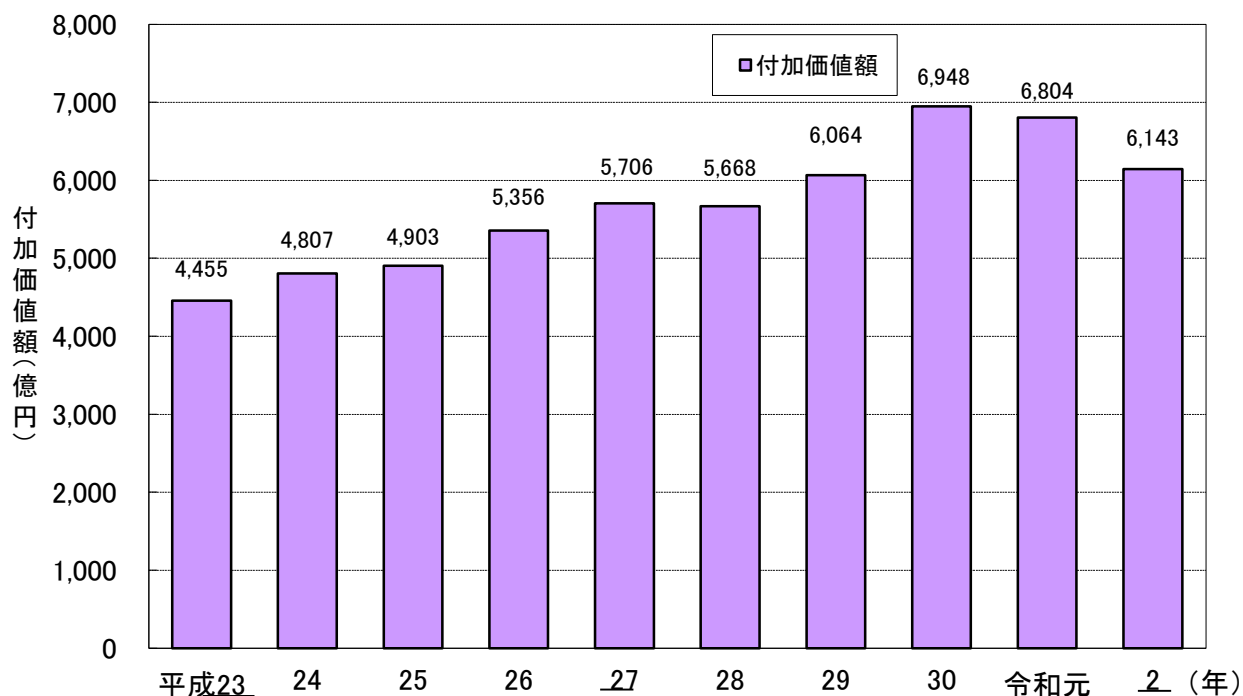
付加価値額は 6, 143 億円であった。

付加価値率は 33. 5% となった。

1 事業所当たり付加価値額は 14 億 9, 839 万円、従業者 1 人当たり付加価値額は 1, 188 万円となった。

(図-10、表-12、図-11)

図-10 付加価値額の推移（従業者 30 人以上の事業所）



- 注) 1) 平成 23 年、平成 27 年、令和 2 年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意 II-3 参照)
2) 付加価値額は、それぞれの年次における 1 年間の数値である。(利用上の注意 II-3 参照)
3) 平成 27 年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意 II-本文参照)
4) 令和 2 年の付加価値額は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意 II-本文参照)
※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意 II-本文、3 及び 9 参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品 22. 7%、電子部品 15. 7%、化学 12. 2% の順であった。

1 事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

従業者 1 人当たり付加価値額が多いのは、化学、電子部品、非鉄金属の順であった。

(表-12)

表-12 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	令和元年		令和2年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	68,044,481	100.0	61,434,088	100.0	-	33.5	149,839.2	1,188.2
09 食料品	12,158,584	17.9	13,937,621	22.7	-	39.0	115,187.0	929.4
10 飲料	1,267,925	1.9	1,422,345	2.3	-	14.2	118,528.8	1,333.0
11 繊維	936,055	1.4	703,633	1.1	-	43.1	37,033.3	416.1
12 木材・木製品	501,344	0.7	692,956	1.1	-	30.0	115,492.7	1,630.5
13 家具・装備品	334,683	0.5	790,197	1.3	-	27.4	112,885.3	1,053.6
14 パルプ・紙	2,707,583	4.0	2,508,306	4.1	-	37.7	179,164.7	1,786.5
15 印刷	564,875	0.8	337,482	0.5	-	43.7	37,498.0	602.6
16 化学	7,810,413	11.5	7,483,228	12.2	-	50.5	374,161.4	2,955.5
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,512,658	2.2	1,248,416	2.0	-	32.4	56,746.2	667.2
19 ゴム製品	2,457,808	3.6	2,094,515	3.4	-	46.4	418,903.0	1,198.9
20 皮革	134,521	0.2	130,398	0.2	-	15.9	43,466.0	326.0
21 窯業・土石	1,140,481	1.7	1,215,322	2.0	-	61.6	52,840.1	757.7
22 鉄鋼	1,079,823	1.6	1,152,435	1.9	-	34.2	288,108.8	1,147.8
23 非鉄金属	3,154,103	4.6	3,558,422	5.8	-	26.3	593,070.3	2,300.2
24 金属製品	2,964,715	4.4	2,458,909	4.0	-	30.5	81,963.6	999.6
25 はん用機器	357,264	0.5	347,699	0.6	-	34.7	49,671.3	627.6
26 生産用機器	3,971,632	5.8	3,419,114	5.6	-	51.2	92,408.5	962.3
27 業務用機器	X	X	X	X	-	X	X	X
28 電子部品	7,478,805	11.0	9,660,326	15.7	-	40.3	1,380,046.6	2,360.2
29 電気機器	5,542,757	8.1	4,132,959	6.7	-	27.3	137,765.3	893.8
30 通信機器	X	X	X	X	-	X	X	X
31 輸送機器	9,722,233	14.3	2,554,302	4.2	-	13.5	150,253.1	752.8
32 その他の製品	1,484,656	2.2	891,804	1.5	-	16.7	148,634.0	881.2

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

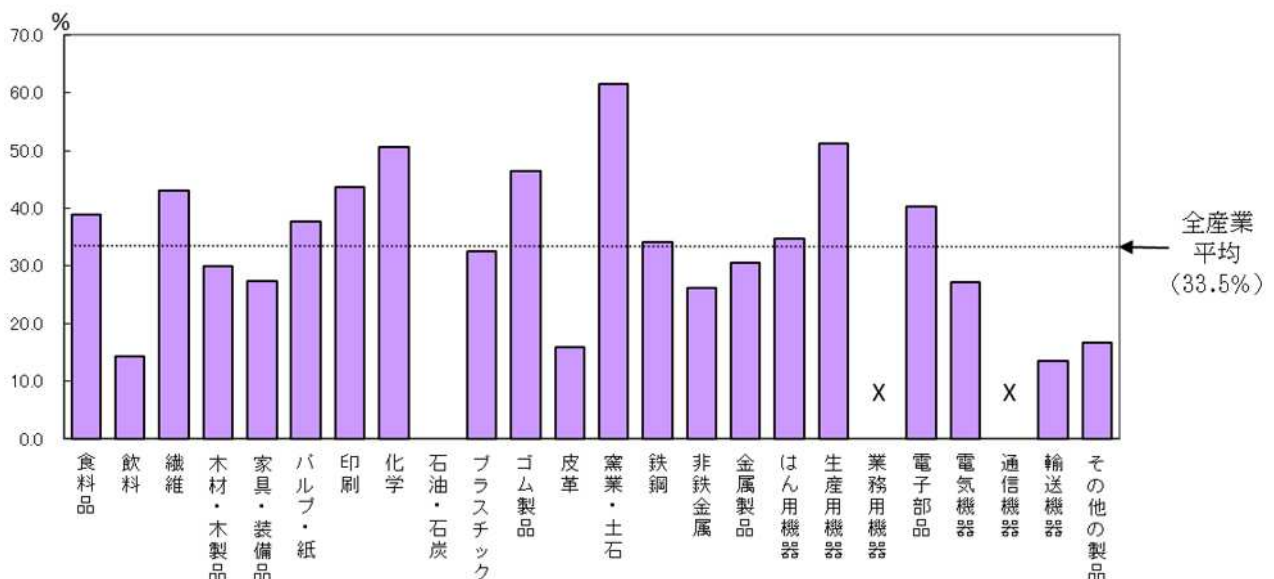
2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の付加価値額は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-11 産業別付加価値率（従業者30人以上の事業所）（令和2年）



(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」30.4%、「100～199人」24.1%、「50～99人」18.0%の順であった。

(表-13)

表-13 従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	令和元年		令和2年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	68,044,481	100.0	61,434,088	100.0	-	33.5	149,839.2	1,188.2
30～49人	3,458,012	5.1	3,696,590	6.0	-	34.2	32,144.3	827.0
50～99人	12,098,559	17.8	11,070,083	18.0	-	41.8	77,413.2	1,124.1
100～199人	13,242,820	19.5	14,824,297	24.1	-	33.6	146,775.2	1,052.0
200～299人	7,240,161	10.6	6,021,827	9.8	-	32.0	316,938.3	1,315.4
300～499人	5,934,104	8.7	7,138,190	11.6	-	33.0	375,694.2	935.1
500人以上	26,070,825	38.3	18,683,101	30.4	-	30.4	1,437,161.6	1,686.2

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意II-3参照)

2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和2年の付加価値額は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

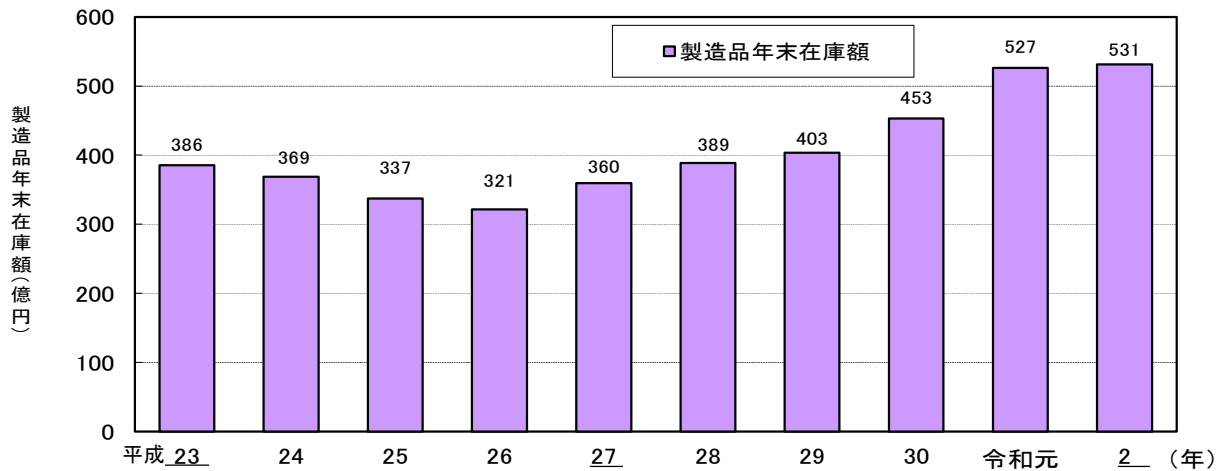
5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品年末在庫額は531億円であった。在庫率は2.9%となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億2,962万円となった。

(図-12、表-14)

図-12 製造品年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 1) 平成23年、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意II-3参照)

2) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

3) 令和2年は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3及び9参照)

(1) 産 業 別

構成比は、電子部品18.2%、食料品16.7%、化学13.9%の順であった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、その他の製品、化学などであった。

(表-14)

表-14 産業別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	令和元年		令和2年				
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合計	5,266,786	100.0	5,314,418	100.0	-	2.9	12,962.0
09 食料品	805,768	15.3	888,271	16.7	-	2.5	7,341.1
10 飲料	201,710	3.8	129,212	2.4	-	1.3	10,767.7
11 繊維	38,803	0.7	38,746	0.7	-	2.4	2,039.3
12 木材・木製品	175,604	3.3	163,043	3.1	-	7.1	27,173.8
13 家具・装備品	69,883	1.3	63,745	1.2	-	2.2	9,106.4
14 パルプ・紙	193,451	3.7	160,976	3.0	-	2.4	11,498.3
15 印刷	11,479	0.2	12,247	0.2	-	1.6	1,360.8
16 化学	744,801	14.1	739,533	13.9	-	5.0	36,976.7
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	102,922	2.0	42,094	0.8	-	1.1	1,913.4
19 ゴム製品	7,146	0.1	15,811	0.3	-	0.4	3,162.2
20 皮革	10,214	0.2	37,847	0.7	-	4.6	12,615.7
21 窯業・土石	187,408	3.6	165,721	3.1	-	8.4	7,205.3
22 鉄鋼	147,237	2.8	91,659	1.7	-	2.7	22,914.8
23 非鉄金属	415,190	7.9	175,405	3.3	-	1.3	29,234.2
24 金属製品	316,248	6.0	342,897	6.5	-	4.3	11,429.9
25 はん用機器	8,396	0.2	11,117	0.2	-	1.1	1,588.1
26 生産用機器	243,780	4.6	188,695	3.6	-	2.8	5,099.9
27 業務用機器	X	X	X	X	-	X	X
28 電子部品	836,716	15.9	966,008	18.2	-	4.0	138,001.1
29 電気機器	498,670	9.5	479,977	9.0	-	3.2	15,999.2
30 通信機器	X	X	X	X	-	X	X
31 輸送機器	42,102	0.8	33,601	0.6	-	0.2	1,976.5
32 その他の製品	63,589	1.2	442,056	8.3	-	8.3	73,676.0

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

構成比は、「100～199人」27.4%、「500人以上」26.0%、「50～99人」21.9%の順であった。

(表-15)

表-15 従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	令和元年		令和2年				1事業所当たり 製造品年末在庫額
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	
合計	5,266,786	100.0	5,314,418	100.0	-	2.9	12,962.0
30～49人	507,123	9.6	659,870	12.4	-	6.1	5,738.0
50～99人	939,687	17.8	1,162,158	21.9	-	4.4	8,127.0
100～199人	1,387,757	26.3	1,457,781	27.4	-	3.3	14,433.5
200～299人	831,513	15.8	366,151	6.9	-	1.9	19,271.1
300～499人	196,376	3.7	287,319	5.4	-	1.3	15,122.1
500人以上	1,404,330	26.7	1,381,139	26.0	-	2.2	106,241.5

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

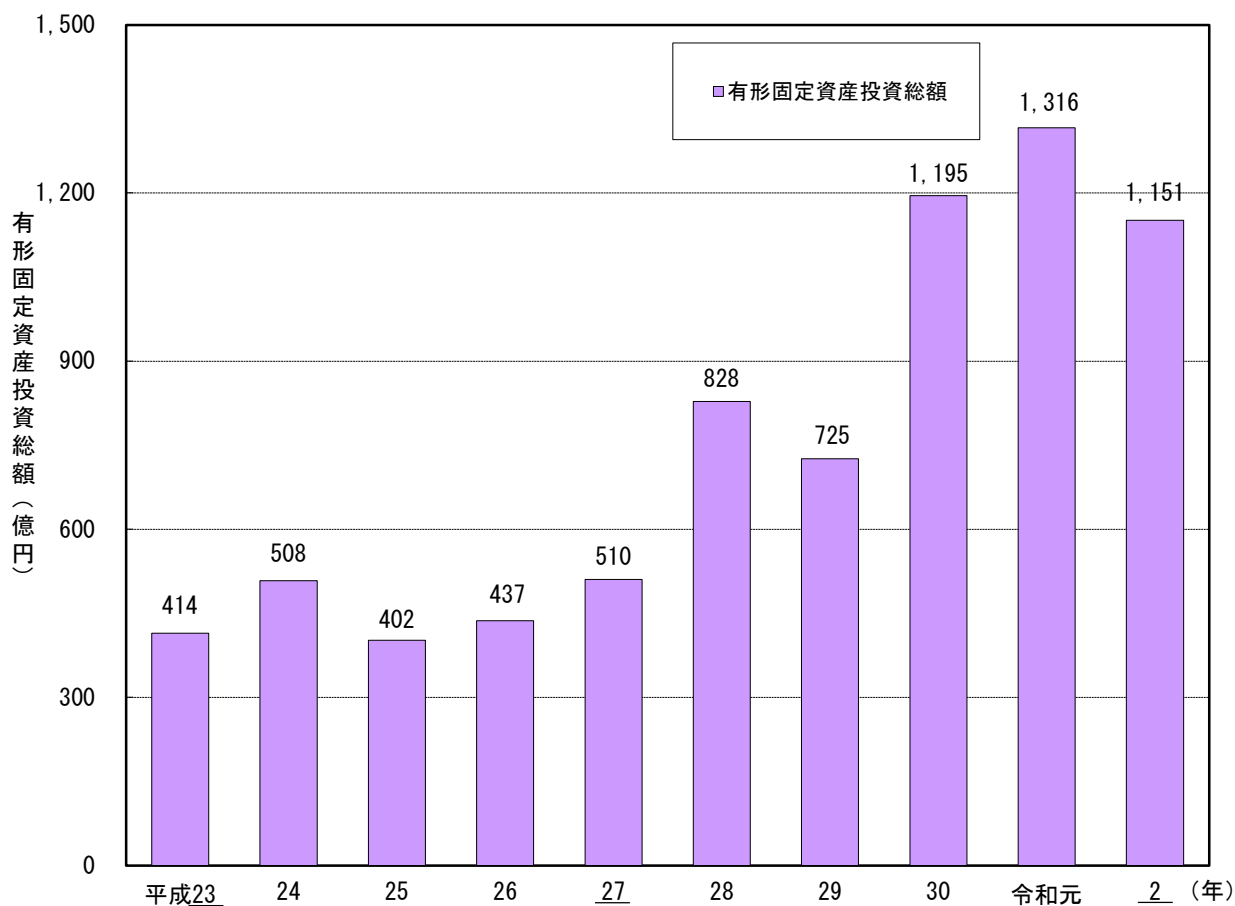
6 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1, 151 億円であった。

1 事業所当たりの有形固定資産投資総額は2 億8, 074 万円、従業者 1 人当たりの有形固定資産投資総額は222. 6 万円となった。

(図-13、表-16)

図-13 有形固定資産投資総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）



注) 1) 平成 23 年、平成 27 年、令和 2 年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意 II-3 参照)

2) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における 1 年間の数値である。(利用上の注意 II-3 参照)

3) 平成 27 年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意 II-本文参照)

4) 令和 2 年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意 II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意 II-本文、3 及び 9 参照)

(1) 産 業 別

構成比は、電子部品 38.3%、化学 15.9%、食料品 13.2% の順であった。

1 事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、鉄鋼、非鉄金属の順であった。

従業者 1 人当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、化学、鉄鋼の順であった。

表-16 産業別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	令和元年		令和2年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業者1人当たり有形固定資産投資総額
合 計	13,162,718	100.0	11,510,433	100.0	-	28,074.2	222.6
09 食 料 品	2,350,500	17.9	1,520,756	13.2	-	12,568.2	101.4
10 飲 料	67,793	0.5	220,780	1.9	-	18,398.3	206.9
11 織 維	52,223	0.4	55,591	0.5	-	2,925.8	32.9
12 木材・木製品	57,371	0.4	138,038	1.2	-	23,006.3	324.8
13 家具・装備品	8,546	0.1	59,623	0.5	-	8,517.6	79.5
14 パルプ・紙	154,312	1.2	127,447	1.1	-	9,103.4	90.8
15 印 刷	35,975	0.3	11,736	0.1	-	1,304.0	21.0
16 化 学	678,684	5.2	1,833,110	15.9	-	91,655.5	724.0
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	614,484	4.7	185,229	1.6	-	8,419.5	99.0
19 ゴム製品	421,207	3.2	205,976	1.8	-	41,195.2	117.9
20 皮 革	5,565	0.0	5,168	0.0	-	1,722.7	12.9
21 窯業・土石	54,895	0.4	131,489	1.1	-	5,716.9	82.0
22 鉄 鋼	314,245	2.4	404,733	3.5	-	101,183.3	403.1
23 非鉄金属	983,729	7.5	599,864	5.2	-	99,977.3	387.8
24 金属製品	406,996	3.1	335,977	2.9	-	11,199.2	136.6
25 はん用機器	25,066	0.2	7,214	0.1	-	1,030.6	13.0
26 生産用機器	323,873	2.5	524,058	4.6	-	14,163.7	147.5
27 業務用機器	X	X	X	X	-	X	X
28 電子部品	5,131,208	39.0	4,407,452	38.3	-	629,636.0	1,076.8
29 電気機器	1,096,195	8.3	425,400	3.7	-	14,180.0	92.0
30 通信機器	X	X	X	X	-	X	X
31 輸送機器	290,595	2.2	234,629	2.0	-	13,801.7	69.2
32 その他の製品	42,954	0.3	50,997	0.4	-	8,499.5	50.4

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

構成比は、「500人以上」47.8%、「100～199人」29.1%、「50～99人」9.9%の順であった。

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	令和元年		令和2年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業者1人当たり有形固定資産投資総額
合計	13,162,718	100.0	11,510,433	100.0	-	28,074.2	222.6
30～49人	341,227	2.6	252,697	2.2	-	2,197.4	56.5
50～99人	808,028	6.1	1,135,212	9.9	-	7,938.5	115.3
100～199人	2,080,247	15.8	3,353,740	29.1	-	33,205.3	238.0
200～299人	1,012,002	7.7	450,727	3.9	-	23,722.5	98.5
300～499人	1,736,667	13.2	820,666	7.1	-	43,192.9	107.5
500人以上	7,184,547	54.6	5,497,391	47.8	-	422,876.2	496.2

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

7 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

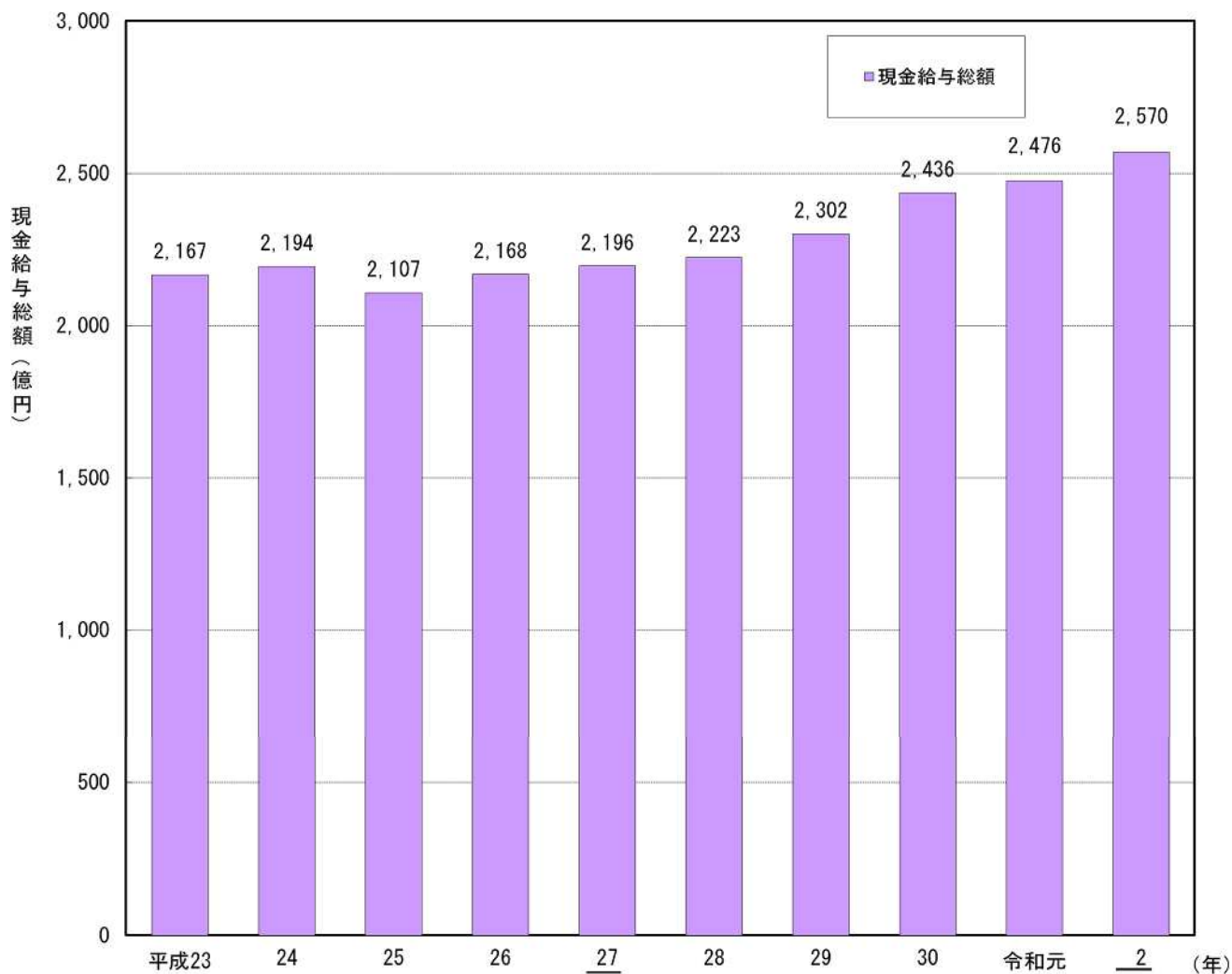
現金給与総額は2,570億円であった。

現金給与率は12.9%となった。

従業員1人当たり現金給与総額は414.4万円となった。

(図-14、表-18)

図-14 現金給与総額の推移(従業員4人以上の事業所)



注) 1) 平成23年、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 現金給与総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

4) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

(1) 産 業 別

現金給与率が高い業種は、印刷32.4%、繊維29.7%、窯業・土石22.7%の順であった。

従業者1人当たり現金給与総額が多い業種は、非鉄金属713.9万円、電子部品659.7万円、鉄鋼556.6万円の順であった。

(表-18)

表-18 産業別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	令和元年		令和2年				
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合 計	24,757,080	100.0	25,696,071	100.0	-	12.9	414.4
09 食 料 品	4,933,757	19.9	5,227,950	20.3	-	13.6	313.6
10 飲 料	596,610	2.4	735,463	2.9	-	6.8	503.7
11 織 維	606,282	2.4	592,398	2.3	-	29.7	265.1
12 木 材 ・ 木 製 品	291,045	1.2	305,377	1.2	-	10.1	392.0
13 家 具 ・ 装 備 品	350,323	1.4	408,972	1.6	-	11.9	367.1
14 パ ル プ ・ 紙	658,572	2.7	713,102	2.8	-	9.9	412.0
15 印 刷	332,412	1.3	344,324	1.3	-	32.4	374.7
16 化 学	1,173,370	4.7	1,240,566	4.8	-	7.8	447.7
17 石 油 ・ 石 炭	23,269	0.1	33,329	0.1	-	9.5	520.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	908,159	3.7	753,799	2.9	-	15.4	320.6
19 ゴ ム 製 品	939,039	3.8	888,113	3.5	-	19.4	482.4
20 皮 革	112,497	0.5	124,014	0.5	-	13.9	245.1
21 窯 業 ・ 土 石	993,023	4.0	1,046,094	4.1	-	22.7	320.3
22 鉄 鋼	674,789	2.7	652,908	2.5	-	17.1	556.6
23 非 鉄 金 属	940,337	3.8	1,104,429	4.3	-	8.2	713.9
24 金 属 製 品	1,612,297	6.5	1,725,202	6.7	-	17.5	474.0
25 は ん 用 機 器	378,211	1.5	328,936	1.3	-	22.3	357.9
26 生 産 用 機 器	1,841,337	7.4	1,782,180	6.9	-	22.2	403.5
27 業 務 用 機 器	41,807	0.2	50,149	0.2	-	12.2	425.0
28 電 子 部 品	2,333,988	9.4	2,750,914	10.7	-	11.4	659.7
29 電 気 機 器	2,317,743	9.4	2,396,408	9.3	-	15.5	488.8
30 通 信 機 器	196,160	0.8	187,866	0.7	-	22.5	535.2
31 輸 送 機 器	1,903,192	7.7	1,795,147	7.0	-	9.2	470.5
32 そ の 他 の 製 品	598,861	2.4	508,431	2.0	-	9.1	409.4

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意II-3参照)

2) 現金給与総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

現金給与率が高い階層は、「10～19人」22.4%、「4～9人」19.7%、「20～29人」17.3%の順であった。

(表-19)

表-19 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	令和元年		令和2年				従業者1人当たり 現金給与総額
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	
合計	24,757,080	100.0	25,696,071	100.0	-	12.9	414.4
4～9人	691,247	2.8	733,135	2.9	-	19.7	294.1
10～19人	1,337,717	5.4	1,323,345	5.1	-	22.4	320.5
20～29人	1,288,123	5.2	1,194,572	4.6	-	17.3	324.9
30～49人	1,426,200	5.8	1,597,075	6.2	-	14.8	357.3
50～99人	3,347,521	13.5	3,657,594	14.2	-	13.8	371.4
100～199人	5,058,562	20.4	5,548,929	21.6	-	12.6	393.8
200～299人	2,480,994	10.0	1,953,465	7.6	-	10.4	426.7
300～499人	2,326,629	9.4	3,142,552	12.2	-	14.5	411.7
500人以上	6,800,087	27.5	6,545,404	25.5	-	10.7	590.7

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 現金給与総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

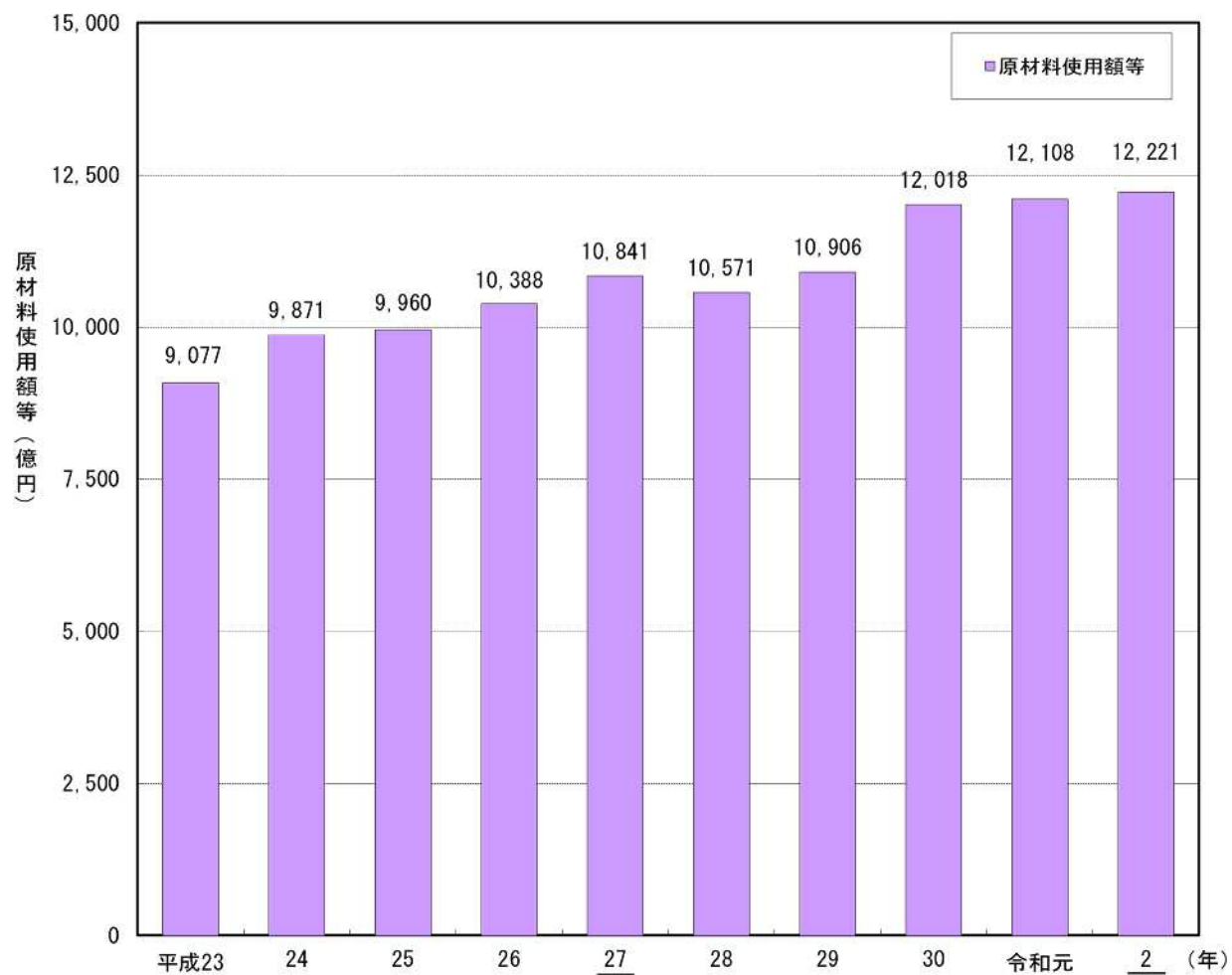
原材料使用額等は1兆2,221億円となった。

原材料率は、61.2%となった。

1事業所当たり原材料使用額等は9億7,768万円となった。

(図-15、表-20)

図-15 原材料使用額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 1) 平成23年、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 原材料使用額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

4) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

(1) 産 業 別

構成比は、食料品18.2%、輸送機器13.5%、電子部品9.4%の順であった。

原材料率が高いのは、輸送機器、飲料、皮革の順であった。

1事業所当たり原材料使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

(表-20)

表-20 産業別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	令和元年		令和2年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	121,083,270	100.0	122,209,707	100.0	-	61.2	97,767.8
09 食 料 品	20,687,567	17.1	22,271,028	18.2	-	58.0	87,337.4
10 飲 料	9,052,477	7.5	8,913,312	7.3	-	82.4	181,904.3
11 織 維	1,223,291	1.0	1,086,929	0.9	-	54.6	19,068.9
12 木 材 ・ 木 製 品	1,838,165	1.5	1,982,075	1.6	-	65.5	55,057.6
13 家 具 ・ 装 備 品	2,105,326	1.7	2,325,943	1.9	-	67.8	59,639.6
14 パ ル プ ・ 紙	4,799,262	4.0	4,331,030	3.5	-	60.3	120,306.4
15 印 刷	666,121	0.6	500,442	0.4	-	47.1	12,831.8
16 化 学	7,052,383	5.8	7,405,266	6.1	-	46.6	176,315.9
17 石 油 ・ 石 炭	192,578	0.2	210,569	0.2	-	60.1	30,081.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,756,342	3.1	3,044,759	2.5	-	62.0	52,495.8
19 ゴ ム 製 品	2,690,109	2.2	2,255,847	1.8	-	49.2	187,987.3
20 皮 革	809,279	0.7	717,898	0.6	-	80.2	89,737.3
21 窯 業 ・ 土 石	1,716,157	1.4	1,680,965	1.4	-	36.5	9,946.5
22 鉄 鋼	2,432,636	2.0	2,320,168	1.9	-	60.7	136,480.5
23 非 鉄 金 属	8,667,534	7.2	9,473,628	7.8	-	69.9	1,578,938.0
24 金 属 製 品	5,878,350	4.9	6,046,524	4.9	-	61.2	49,561.7
25 は ん 用 機 器	1,180,154	1.0	842,864	0.7	-	57.2	24,081.8
26 生 産 用 機 器	4,282,190	3.5	3,576,312	2.9	-	44.5	32,810.2
27 業 務 用 機 器	130,761	0.1	111,952	0.1	-	27.2	27,988.0
28 電 子 部 品	10,596,100	8.8	11,480,970	9.4	-	47.7	883,151.5
29 電 気 機 器	11,471,762	9.5	10,303,779	8.4	-	66.9	198,149.6
30 通 信 機 器	436,085	0.4	312,484	0.3	-	37.5	78,121.0
31 輸 送 機 器	14,932,156	12.3	16,543,253	13.5	-	84.5	359,635.9
32 そ の 他 の 製 品	4,486,485	3.7	4,471,710	3.7	-	80.1	127,763.1

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意II-3参照)

2) 原材料使用額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意II-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意II-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意II-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 従業者規模別

原材料率が高いのは、「200～299人」65.0%、「500人以上」63.1%、「300～499人」63.1%の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	令和元年		令和2年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合計	121,083,270	100.0	122,209,707	100.0	-	61.2	97,767.8
4～9人	1,741,508	1.4	1,840,599	1.5	-	49.3	4,719.5
10～19人	2,928,135	2.4	2,779,304	2.3	-	47.1	9,389.5
20～29人	3,613,228	3.0	3,788,157	3.1	-	54.9	24,598.4
30～49人	5,621,872	4.6	6,764,171	5.5	-	62.6	58,818.9
50～99人	13,691,479	11.3	14,651,446	12.0	-	55.4	102,457.7
100～199人	28,003,133	23.1	27,712,262	22.7	-	62.9	274,378.8
200～299人	13,576,879	11.2	12,236,300	10.0	-	65.0	644,015.8
300～499人	11,325,098	9.4	13,644,249	11.2	-	63.1	718,118.4
500人以上	40,581,938	33.5	38,793,219	31.7	-	63.1	2,984,093.8

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 原材料使用額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

9 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

敷地面積は 1, 195 万 m²であった。

1 事業所当たり敷地面積は 2 万 9, 135 m²となった。

（1）産 業 別

構成比は、食料品 15.3%、輸送機器 11.3%、窯業・土石 8.9%などであった。

1 事業所当たり敷地面積が広いのは、鉄鋼、輸送機器、ゴム製品の順であった。

（表－22）

表－22 産業別敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）

単位：m²、%

産業中分類	令和 2 年		令和 3 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1 事業所当たり 敷地面積
合 計	11,868,445	100.0	11,945,361	100.0	-	29,135.0
09 食 料 品	1,636,171	13.8	1,833,196	15.3	-	15,150.4
10 飲 料	336,672	2.8	461,649	3.9	-	38,470.8
11 織 維	295,052	2.5	293,637	2.5	-	15,454.6
12 木 材 ・ 木 製 品	248,034	2.1	288,536	2.4	-	48,089.3
13 家 具 ・ 装 備 品	242,150	2.0	251,382	2.1	-	35,911.7
14 パ ル プ ・ 紙	609,115	5.1	588,018	4.9	-	42,001.3
15 印 刷	113,963	1.0	118,371	1.0	-	13,152.3
16 化 学	624,095	5.3	747,025	6.3	-	37,351.3
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	561,868	4.7	466,695	3.9	-	21,213.4
19 ゴ ム 製 品	353,430	3.0	353,287	3.0	-	70,657.4
20 皮 革	30,865	0.3	47,887	0.4	-	15,962.3
21 窯 業 ・ 土 石	1,136,776	9.6	1,058,581	8.9	-	46,025.3
22 鉄 鋼	549,802	4.6	527,169	4.4	-	131,792.3
23 非 鉄 金 属	223,442	1.9	238,266	2.0	-	39,711.0
24 金 属 製 品	844,691	7.1	833,265	7.0	-	27,775.5
25 は ん 用 機 器	150,554	1.3	147,315	1.2	-	21,045.0
26 生 産 用 機 器	668,548	5.6	561,931	4.7	-	15,187.3
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	-	X
28 電 子 部 品	708,692	6.0	469,109	3.9	-	67,015.6
29 電 気 機 器	883,312	7.4	868,150	7.3	-	28,938.3
30 通 信 機 器	X	X	X	X	-	X
31 輸 送 機 器	1,212,359	10.2	1,352,921	11.3	-	79,583.6
32 そ の 他 の 製 品	310,033	2.6	310,033	2.6	-	51,672.2

注) 1) 令和 3 年は「経済センサス-活動調査」、令和 2 年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3 参照)

2) 敷地面積は、それぞれの年次における 6 月 1 日現在の数値である。

3) 令和 3 年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3 及び 9 参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 市 町 別

構成比は、伊万里市16.5%、佐賀市12.8%、鳥栖市11.9%の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、伊万里市、上峰町、武雄市の順であった。

(表-23、図-17)

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

市 町	令和 2 年		令和 3 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,868,445	100.0	11,945,361	100.0	-	29,135.0
佐 賀 市	1,412,169	11.9	1,532,143	12.8	-	23,571.4
唐 津 市	814,147	6.9	862,460	7.2	-	19,165.8
鳥 栖 市	1,257,702	10.6	1,420,705	11.9	-	28,414.1
多 久 市	690,291	5.8	606,939	5.1	-	35,702.3
伊 万 里 市	2,155,377	18.2	1,975,360	16.5	-	47,032.4
武 雄 市	1,218,641	10.3	1,266,302	10.6	-	43,665.6
鹿 島 市	468,810	4.0	467,651	3.9	-	31,176.7
小 城 市	284,353	2.4	218,829	1.8	-	13,676.8
嬉 野 市	121,687	1.0	118,458	1.0	-	16,922.6
神 埼 市	511,878	4.3	568,210	4.8	-	29,905.8
吉 野 ヶ 里 町	736,770	6.2	732,528	6.1	-	33,296.7
基 山 町	386,100	3.3	402,477	3.4	-	25,154.8
上 峰 町	626,446	5.3	611,875	5.1	-	43,705.4
み や き 町	428,494	3.6	431,567	3.6	-	23,975.9
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	338,847	2.9	316,286	2.6	-	16,646.6
大 町 町	250,932	2.1	242,395	2.0	-	40,399.2
江 北 町	136,400	1.1	141,162	1.2	-	28,232.4
白 石 町	X	X	X	X	-	X
太 良 町	X	X	X	X	-	X

注) 1) 令和3年は「経済センサス-活動調査」、令和2年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

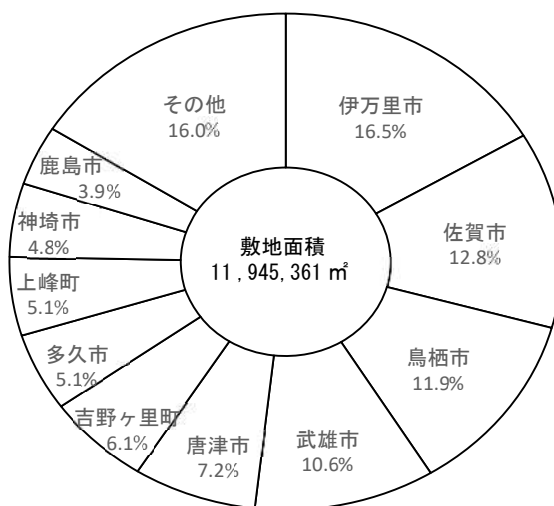
2) 敷地面積は、それぞれの年次における6月1日現在の数値である。

3) 令和3年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-17 市町別敷地面積の構成(従業者30人以上の事業所) (令和3年)



10 工業用水（淡水）（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たりの工業用水量（淡水）は 5 6 万 9, 9 4 0 m³であった。

(1) 産 業 別

構成比は、飲料 5 7. 3 %、食料品 2 5. 6 %、パルプ・紙 6. 0 %の順であった。

1 事業所当たりの 1 日当たり工業用水量（淡水）が多いのは、飲料 2 7, 2 1 1. 9 m³、電子部品、2, 8 1 5. 7 m³、パルプ・紙 2, 4 3 2. 3 m³の順であった。

(表-24)

表-24 産業別工業用水量（淡水、1 日当たり、従業者 30 人以上の事業所）

単位：m³，%

産業中分類	令和元年		令和2年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	136,285	100.0	569,940	100.0	-	1,390.1
09 食 料 品	43,358	31.8	146,036	25.6	-	1,206.9
10 飲 料	10,057	7.4	326,543	57.3	-	27,211.9
11 織 維	1,113	0.8	1,108	0.2	-	58.3
12 木 材 ・ 木 製 品	1,916	1.4	1,916	0.3	-	319.3
13 家 具 ・ 装 備 品	362	0.3	703	0.1	-	100.4
14 パ ル プ ・ 紙	32,440	23.8	34,052	6.0	-	2,432.3
15 印 刷	179	0.1	186	0.0	-	20.7
16 化 学	1,688	1.2	1,685	0.3	-	84.3
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	5,163	3.8	4,560	0.8	-	207.3
19 ゴ ム 製 品	1,954	1.4	1,877	0.3	-	375.4
20 皮 革	55	0.0	51	0.0	-	17.0
21 窯 業 ・ 土 石	6,648	4.9	17,406	3.1	-	756.8
22 鉄 鋼	1,119	0.8	1,081	0.2	-	270.3
23 非 鉄 金 属	3,933	2.9	4,093	0.7	-	682.2
24 金 属 製 品	3,207	2.4	3,515	0.6	-	117.2
25 は ん 用 機 器	49	0.0	596	0.1	-	85.1
26 生 産 用 機 器	448	0.3	1,037	0.2	-	28.0
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	-	X
28 電 子 部 品	18,513	13.6	19,710	3.5	-	2,815.7
29 電 気 機 器	2,831	2.1	2,706	0.5	-	90.2
30 通 信 機 器	X	X	X	X	-	X
31 輸 送 機 器	958	0.7	829	0.1	-	48.8
32 そ の 他 の 製 品	234	0.2	196	0.0	-	32.7

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値を基にしている。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 市 町 別

構成比は、鹿島市 55.9%、佐賀市 24.9%、鳥栖市 4.6%の順であった。

(表-25、図-19)

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

市 町	令 和 元 年		令 和 2 年			
	1日当たりの工業 用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業 用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり 工業用水量(淡水)
合 計	136,285	100.0	569,940	100.0	-	1,390.1
佐 賀 市	56,771	41.7	142,068	24.9	-	2,185.7
唐 津 市	5,925	4.3	7,042	1.2	-	156.5
鳥 栖 市	9,436	6.9	25,956	4.6	-	519.1
多 久 市	1,096	0.8	1,410	0.2	-	82.9
伊 万 里 市	23,191	17.0	24,779	4.3	-	590.0
武 雄 市	6,795	5.0	18,953	3.3	-	653.6
鹿 島 市	4,326	3.2	318,348	55.9	-	21,223.2
小 城 市	3,219	2.4	3,719	0.7	-	232.4
嬉 野 市	249	0.2	245	0.0	-	35.0
神 埼 市	3,824	2.8	3,164	0.6	-	166.5
吉 野 ヶ 里 町	5,137	3.8	5,716	1.0	-	259.8
基 山 町	6,223	4.6	8,184	1.4	-	511.5
上 峰 町	2,425	1.8	2,507	0.4	-	179.1
み や き 町	1,516	1.1	1,669	0.3	-	92.7
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	772	0.6	903	0.2	-	47.5
大 町 町	1,228	0.9	1,183	0.2	-	197.2
江 北 町	3,896	2.9	3,863	0.7	-	772.6
白 石 町	X	X	X	X	-	X
太 良 町	X	X	X	X	-	X

注) 1) 令和2年は「経済センサス-活動調査」、令和元年は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

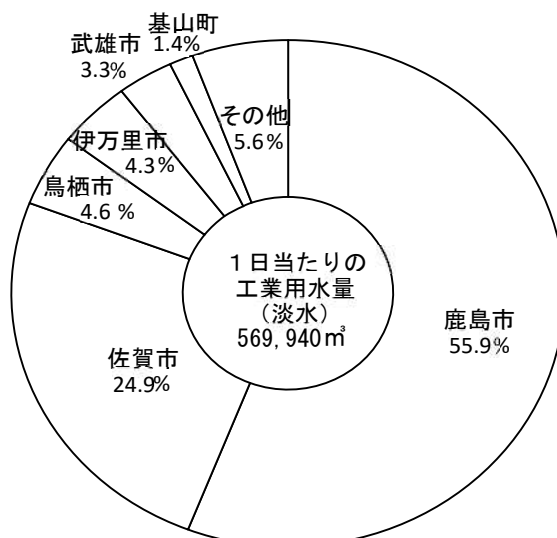
2) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値を基にしている。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和2年の数値は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図-19 市町別1日当たりの工業用水量の構成(従業者30人以上の事業所)(令和2年)



参考資料（１）産業別１事業所当たり・従業者１人当たり統計指標（従業者４人以上の事業所）

産業中分類	令和２年（１事業所当たり）						
	従業者数	製造品 出荷額等	（従業者３０人以上の事業所）				原材料 使用額等
			生産額	付加価値額	製造品年末 在庫額	有形固定資 産投資総額	
合計	49.6	159,391.6	432,036.0	28,074.2	12,962.0	28,074.2	97,767.8
09 食料品	65.4	151,070.3	275,597.9	12,568.2	7,341.1	12,568.2	87,337.4
10 飲料	29.8	223,272.4	830,428.8	18,398.3	10,767.7	18,398.3	181,904.3
11 繊維	39.2	35,983.9	83,416.7	2,925.8	2,039.3	2,925.8	19,068.9
12 木材・木製品	21.6	84,775.1	329,766.8	23,006.3	27,173.8	23,006.3	55,057.6
13 家具・装備品	28.6	88,117.3	121,040.1	8,517.6	9,106.4	8,517.6	59,639.6
14 パルプ・紙	48.1	199,298.6	447,169.9	9,103.4	11,498.3	9,103.4	120,306.4
15 印刷	23.6	27,251.4	80,214.0	1,304.0	1,360.8	1,304.0	12,831.8
16 化学	66.0	376,849.6	761,245.2	91,655.5	36,976.7	91,655.5	176,315.9
17 石油・石炭	9.1	50,036.7	-	-	-	-	30,081.3
18 プラスチック	40.5	85,384.2	170,506.5	8,419.5	1,913.4	8,419.5	52,495.8
19 ゴム製品	153.4	382,421.3	942,976.4	41,195.2	3,162.2	41,195.2	187,987.3
20 皮革	63.3	118,450.1	280,432.3	1,722.7	12,615.7	1,722.7	89,737.3
21 窯業・土石	19.3	27,296.6	80,326.0	5,716.9	7,205.3	5,716.9	9,946.5
22 鉄鋼	69.0	225,029.4	864,032.0	101,183.3	22,914.8	101,183.3	136,480.5
23 非鉄金属	257.8	2,254,563.7	2,286,273.8	99,977.3	29,234.2	99,977.3	1,578,938.0
24 金属製品	29.8	80,164.0	262,393.8	11,199.2	11,429.9	11,199.2	49,561.7
25 はん用機器	26.3	42,406.1	127,322.3	1,030.6	1,588.1	1,030.6	24,081.8
26 生産用機器	40.5	74,798.9	178,031.5	14,163.7	5,099.9	14,163.7	32,810.2
27 業務用機器	29.5	88,107.5	X	X	X	X	27,988.0
28 電子部品	320.8	1,824,739.9	3,306,495.0	629,636.0	138,001.1	629,636.0	883,151.5
29 電気機器	94.3	296,558.5	516,437.3	14,180.0	15,999.2	14,180.0	198,149.6
30 通信機器	87.8	207,048.5	X	X	X	X	78,121.0
31 輸送機器	82.9	421,377.9	1,078,713.8	13,801.7	1,976.5	13,801.7	359,635.9
32 その他の製品	35.5	149,778.2	898,857.2	8,499.5	73,676.0	8,499.5	127,763.1

注１）事業所数及び従業者数は、表示年次の翌年の６月１日現在である。（利用上の注意Ⅱ－３参照）

２）製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における１年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－３参照）

３）令和２年は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－本文参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－本文、３、８及び９参照）

産業中分類	令和2年（従業者1人当たり）				
	製造品 出荷額等	（従業者30人以上の事業所）			現金給与総額 （従業者1人 当たり）
		生産額	付加価値額	有形固定資 産投資総額	
合計	3,213.5	3,426.1	1,188.2	222.6	414.4
09 食料品	2,311.1	2,223.6	929.4	101.4	313.6
10 飲料	7,493.4	9,339.4	1,333.0	206.9	503.7
11 繊維	917.7	937.3	416.1	32.9	265.1
12 木材・木製品	3,917.7	4,655.5	1,630.5	324.8	392.0
13 家具・装備品	3,084.9	1,129.7	1,053.6	79.5	367.1
14 パルプ・紙	4,144.9	4,459.0	1,786.5	90.8	412.0
15 印刷	1,156.5	1,289.2	602.6	21.0	374.7
16 化学	5,711.9	6,013.0	2,955.5	724.0	447.7
17 石油・石炭	5,472.8	-	-	-	520.8
18 プラスチック	2,106.5	2,004.9	667.2	99.0	320.6
19 ゴム製品	2,492.7	2,698.8	1,198.9	117.9	482.4
20 皮革	1,872.7	2,103.2	326.0	12.9	245.1
21 窯業・土石	1,412.5	1,151.8	757.7	82.0	320.3
22 鉄鋼	3,261.3	3,442.4	1,147.8	403.1	556.6
23 非鉄金属	8,744.3	8,867.3	2,300.2	387.8	713.9
24 金属製品	2,686.8	3,199.9	999.6	136.6	474.0
25 はん用機器	1,615.0	1,608.8	627.6	13.0	357.9
26 生産用機器	1,845.8	1,854.0	962.3	147.5	403.5
27 業務用機器	2,986.7	X	X	X	425.0
28 電子部品	5,688.6	5,654.9	2,360.2	1,076.8	659.7
29 電気機器	3,145.2	3,350.6	893.8	92.0	488.8
30 通信機器	2,359.5	X	X	X	535.2
31 輸送機器	5,080.8	5,404.7	752.8	69.2	470.5
32 その他の製品	4,220.8	5,329.2	881.2	50.4	409.4

参考資料(2) 九州・沖縄各県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位：人、億円、%

県名	事業所数					従業者数				
	令和2年	令和3年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和2年	令和3年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	181,877	176,858	-	-	-	7,717,646	7,465,556	-	-	-
九州・沖縄計	15,525	15,158	100.0	-	-	649,347	635,294	100.0	-	-
福岡県	5,009	5,094	33.6	9	1	222,453	220,530	34.7	9	1
佐賀県	1,303	1,250	8.2	42	7	61,907	62,001	9.8	36	5
長崎県	1,581	1,386	9.1	39	5	54,630	52,842	8.3	41	7
熊本県	1,922	1,866	12.3	30	3	94,131	89,466	14.1	28	2
大分県	1,371	1,404	9.3	38	4	66,019	64,493	10.2	35	4
宮崎県	1,337	1,300	8.6	40	6	55,285	53,580	8.4	40	6
鹿児島県	1,944	2,023	13.3	28	2	69,563	69,396	10.9	33	3
沖縄県	1,058	835	5.5	46	8	25,359	22,986	3.6	47	8

県名	製造品出荷額等					(粗)付加価値額				
	令和元年	令和2年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和元年	令和2年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	3,225,334	3,020,033	-	-	-	1,002,348	968,255	-	-	-
九州・沖縄計	249,670	233,580	100.0	-	-	73,329	71,048	100.0	-	-
福岡県	99,122	89,519	38.3	10	1	25,647	24,691	34.8	15	1
佐賀県	20,698	20,283	8.7	36	4	7,563	6,956	9.8	37	4
長崎県	17,192	16,229	6.9	42	7	6,661	5,697	8.0	41	7
熊本県	28,523	28,195	12.1	29	3	10,120	10,441	14.7	28	2
大分県	42,989	38,463	16.5	25	2	9,404	9,298	13.1	30	3
宮崎県	16,346	16,368	7.0	41	6	5,757	6,092	8.6	40	6
鹿児島県	19,940	19,828	8.5	37	5	6,418	6,172	8.7	39	5
沖縄県	4,859	4,694	2.0	47	8	1,758	1,702	2.4	47	8

注1) 令和3年事業所数・従業者数及び令和2年製造品出荷額等・付加価値額は「令和3年経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業所数及び従業者数は、表示年次の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

4) 「令和3年経済センサス-活動調査」は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-本文参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-本文、3、8及び9参照)

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。